

# 藤原直哉の ワールドレポート

第1051号  
16/08/10

天皇陛下、生前退位へ

おはようございます。厳しい暑さが続きますがお元氣にお過ごしでしょうか。毎年四季が巡りながら時は過ぎていきます。そして古来不思議なことに天皇の代替わりと共に時代は大きく変わります。8月8日に出された「象徴としてのお務め」についての天皇陛下のお言葉(abbreviated)は、改めて日本の体制がここで大きな転換点を迎えることを十分に示唆しています。まず生前退位による皇位継承です。皇太子殿下は昭和35年生まれ。今度の皇位継承によって天皇は50代に若返ります。すると日本の政治経済をはじめ各界の多くのトップが団塊の世代を飛び越えて50代に若返るのではないのでしょうか。昭和30年代は高度成長期であり、物質的な日本経済の成長を子供の頃から経験した世代です。しかしバブル経済の恩恵にあずかった世代でもなく、金銭的にはむしろ淡泊で、健康と持続可能性を大事にしたライフスタイル、ロハスな世の中を志向している人が多いと思います。以前にも紹介したように皇太子も誕生日のお言葉で明確にそのことを示しておられ、原発災害、地震、津波、水害な

どに対する強い危惧、農林水産業の活性化、地方豊かな文化の振興、先端技術と伝統産業を融合した新商品の開発、地域の特色を生かした取り組み、先端技術の開発、基礎研究、技術革新が生む新たな経済活動、平和への強い思い、貧困や水や環境破壊の問題などを幅広く指摘されて、持続可能な社会の実現は喫緊の課題だと言っておられます。そして戦争については謙虚に過去を振り返るとともに、戦争を体験した世代から戦争を知らない世代に、悲惨な体験や日本がたどった歴史が正しく伝えられていくことが大切であると述べられています(abbreviated)。昭和の終わりに出された当時の経済白書では、ちょうどバブル経済のピークだった状況を受けて、これからの日本は積み上がった富をいかに豊かに変えるかが課題だと述べられています。ところが平成に入った途端の激しいバブル崩壊と旧来の秩序の解体でその予測は完全に外れ、今や従来の経済学など一顧だにされない状況になりました。それは平成の28年間を経て世界大に拡大すると同時に、バブル崩壊とその後の低迷の時代のなかから、新しい未来への

の希望とビジョンが若い世代に確固として出てきたことは実に感慨深いものがあります。筆者も昭和のバブルが崩壊して即座に思ったのは日本は静かになって江戸時代のようになる、量の拡大が止まるために数字を追いかける経営はもはや成り立たず、経営は売り手と買い手のゲームを超えて両者がひとつになって問題解決を図る御用達の考え方でなければ成り立たないということでした。あれから四半世紀が過ぎ、確かに世の中はそうになりました。そして21世紀に入って小泉改革が吹き荒れますがすぐに行き詰り、観光と農業が国策として全国に広がり、日本古来の国の在り方であり、民政自治がポトムアップで日々全国に進展中です。政治の原点はすべての人たちに衣食住を確保して家族の小さい幸せの場を確保することであり、それができればその上に改革もインベションも力強く進めていくことができます。それが本当に持続可能な世の中です。いよいよそれが現実のものになる時が来たのではないのでしょうか。それから天皇のお言葉では天皇の立場がひとつの役目として明確に示されています。天皇は国事行為や象徴としての仕事をこなす立場の存在であるということ

が明瞭で、戦前の憲法のような政治や軍事の権能を持った立場ではないことが明瞭です。これは自民党の改憲案などに示される戦前への回帰はありえないということです。さらに摂政では象徴天皇としての役割を果たしきれないことも述べていて、正式に即位式を経て天皇としてある種の霊格を持った存在でないとできないことがあることが示唆されています。ということとはやはり摂政を置くのではなく正式に退位と即位を経て元号も改める必要があります。また象徴としての務めとして祈りとともに、事にあたっては時として人々の傍らに立ち、その声に耳を傾け、思いに寄り添うことも大切なことと考えて来られたとあります。善き時も悪き時も国民に寄り添うという象徴天皇の姿がここで明確になりました。これは国民を常に一元論で考えているということであり、善悪とか成功失敗とか貧富で国民を分けて考えるという二元論の考え方は異なり

ます。世の中を動かすための運動エネルギーとして善悪、成功失敗、貧富の差などを使い、その不均衡を解消することで社会を前に進めます。ですから政治や経済は最初から不均衡の存在を前提にしているところがあり、どうしても世の中を二元論で考えていきます。ですから国民としてはその二元論に振り回され続けて常に勝ち負けの枠組みに押し込まれて疲れ果ててしまい、それが巨大な内乱や破壊に至ることがあります。そこに天皇

が政治や経済の二元論を超越して一元論で誰にでも平等に常に寄り添ってくれる存在として国民に接することは、そのことそのものが巨大な破壊を避けて持続可能性の高い社会を維持するための極めて重要な機構であり、そこに象徴天皇にしかできない役割があるのです。さらにお言葉で天皇は日本の国柄についてこう述べておられます。「国内のどこにおいてもその地域を愛し、その共同体を地道に支える市井の人々のあることを私に認識させ、私がこの認識をもって天皇として大切な、国民を思い、国民のために祈るという務めを、人々への深い信頼と敬愛をもってなしたことは幸せなことでした。すなわち日本は人々が地域と共に生きていて、人々が支える地域が日本の原点だということですから、そうすると四方八方から市民の膨張のみを日本の発展と言うことはできませんし、どんなに過疎化が進んでも地域と共に生きる人を大事にする

・傾聴一日講座@東京 【基礎】8月13日(土)【実用】8月14日(日) 10時半〜18時半 参加費：2万8千800円(各)。基礎+実用同時申込割引あり。  
・アクティブ・ブレイン記憶術 9月3日〜4日(土) 10時半〜19時 会場：飯田橋 参加費：3万7千円(昼食込)。  
・アクティブ・ダイエットセミナー 9月19日(月) 10時半〜18時 会場：飯田橋 参加費：4万2千円(フオロ講座3回あり)。※記憶術ベシックコース修了者対象。

しい日本を担う各界のリーダーたちのヨコの連携によって決められるべきものなのではないでしょうか。ということ現在の天皇がご健在のうちに日本は未来志向でリーダーの交代を各方面で進めて、新しい日本を具体的にどう創っていくか、しっかり考えて行動する場を設けなければなりません。こうして考えてくると今回の天皇のお言葉は非常に大きな変化を日本に連鎖的に引き起こす端緒になったと言えるのではないのでしょうか。同時に近年広がってきた極右的な日本論や憲法9条改正の話はすべて吹き飛び、同時に一気に昭和30年代生まれまで世代交代が進んで伝統と現実を上手に融合させたロハスな日本の国づくりというところに議論の焦点が移るのではないのでしょうか。その意味で今回のお言葉は昭和20年8月15日の終戦の詔書と同じようなブランクホールの蒸発と新しい時代のビックバンという2つの役割を担っているのではないのでしょうか。さて世の中の様子ですが、安倍3次内閣は有力者のほとんどが留任であり、派閥順送り人事であり、また石破氏が内閣を飛び出して政権に物言う姿勢を示したことですっかり安倍氏の弱体化を示している、2兆兆円の新経済対策も絵に描いた餅。そのためによいよ安倍内閣は終わりで黒田日銀総裁も終わりが見えてきたとの見方が急速に広がっています。そのためついに日本国債の金利が上がり始めました。短期から超長期まで一斉に金利が上がり、特に10年満期国債は金利が一時ほぼゼロ近くまで上昇。最も金利が下がった時がマイナス0.3%ですからかなり激しい金利上昇です。日本の金利は平成に入ってからかなり激しい金利上昇が続いてきたわけですが、天皇のお言葉でその次が見えるようになり、不思議に金利も上がり始めました。取りあえず金利上昇がゼロ付近で止まるかどうか注目ですが、日経新聞には連日、政府と日銀の蜜月が崩れつつあることが記事として書かれていますし、日銀の有力OBが次々に黒田緩和を批判。7月の政策決定会合で上場投信の購入を倍増させたことにも懸念が出ていましたし、日本の名目GDPの7割の金額の日本国債を日銀が一手に保有している異常事態に有力外資も日銀の緩和が限界に近いことを指摘。一方黒田総裁らはヘリコプターマネーとは言いませんがさらなる緩和は可能であると言いつつ、市場も9月に追加緩和があるとの見方から円安・株高が多少進展。しかし不景気は着実に広がっており、トヨタは早くも今年度の業績下方修正でコスト削減を進めるようです。今年4月から6月の決算は上場企業の6割が減益。昨年度は厚生年金と国民年金合わせて3兆2千億円の赤字で、年金の積み立て不足は何と25兆円。また三菱フィナンシャルも連結対象の米国の証券会社モルガンスタンレーが初の損失計上。また大手行の融資は7月末に前年同月比で3年9か月ぶりに減少となり、消費や投資の減少が形になって現れてきています。そして総合商社として好決算を計上した伊藤忠に対しては外国の空売りファンドが利益が水増しされていると指摘して空売りを仕掛けて株価は大きく下落。一方原油価格は一時40ドルを割り込んで引き続き弱い展開が続く、日本は輸入原油価格の下落で今年上期の経常黒字が9年ぶり高水準。日本の不動産5社の借入金残高は10兆円を超え、今後金利上昇と共に不動産バブルが崩壊すると再び巨大な損失が出る。同時に投融資した銀行や投資信託にも損失が広がります。そもそも世界中で現在あまりにも金利が低いために投融資先のリスクが適正に評価されておらず、格付機関はもしま現在の金利が5年前の11年の水準まで世界的に上昇すると世界全体で3兆8千億ドルの損失が産まれると警告しています。中国の7月の貿易は輸出入ともに前年割れとなり、人民元も再び3週間ぶりの大幅下落。安倍首相が極右の稲田防衛相を任命し、稲田氏が歴史認識や核兵器保有についてあいまいな言動をしたこととは世界中にニュースで広がり、米国防務省は稲田氏に8月15日に靖国訪問をしないよう牽制。一方中国は過去最大級の船団を尖閣諸島に派遣。北朝鮮は飛距離の長いミサイルを秋田沖に飛ばし、日本の様子を見ています。しかし最近中国は南シナ海でオーストラリアと激しくやり合ったり、韓国との関係が米国製ミサイルの導入で一気に悪化したり、宿敵インドがロシアから輸送機を20億ドル購入するなど、孤立化が各方面で進んでいまます。また欧米も最近昔のようにな世界支配ができなくなつてドイツのメルケル首相は来年の総選挙を控えて難民、テロ問題で支持率が急落。イタリアでも首相が憲法改正を提案しているものの反対派が増えてきて政情不安懸念が台頭。スペインも政治の混迷が継続。トルコではエルドアン大統領がクーデター未遂事件について米独を非難し、NATOの首脳らとは会わずにロシアのプーチン大統領と会談。トルコでは既に60万人が職を失っており、最近では外国人10人も拘束されています。プーチン大統領はテロリストを善玉と悪玉に分けることはできないと言っており、欧米の二枚舌を間接的に非難。イスラエルのペレス元首相もプーチン大統領は欧米の敵ではないと指摘。またウイキリークスのアサンジ代表はクリントン財団の最大のスポンサーはサウジであり、武器輸出でヒラリー・クリントンはサウジに非常に好感を持っていると指摘。さらに同財団はISへ資金を提供したとされるフランスのセメント会社もスポンサーにいますし、旦那のビル・クリントンが持つ会社は世界最大のイスラム法教育の会社から報酬を得ていることが暴露。トランプ候補も米国はロシアと関係を改善してIS打倒に協力すべきだと述べ、何かクリントン候補は諸国の浪人悪党を集めて大坂城に立てこもる淀君のようになってしまった。ロシアは無人機をイスラエルに領空侵犯させたり、逆にISがロシアを脅迫したりと中東ではロシアと各国の水面下の攻防が続いており、米国でも大金持ちらが次々とトランプ候補支持からクリントン候補支持に寝返ったり、オバマ大統領がリビアに再び空爆したり、イランに巨額の現金を支払ったり、この秋はIS封じ込めの大きな山場になりそうです。それから小池知事が登場した東京都ですが、小池氏は都政改革本部を月内に立ち上げ、築地市場の移転は立ち止まって考え、五輪予算は透明化して高いものもつと下げてくださいと言っており、世論調査でも小池氏の知事就任を良かったと思う人が8割、都政刷新に期待できると言う人が7割あり、東京には新しい風が吹いてきました。沖縄では宮古島への陸自移転が、水源の問題で地主が土地を絶対売らないと言明したことから話とはん挫。高江村へのヘリパッド建設工事強行では安倍首相夫人が突然現地を視察して地元と同情。新しい沖縄担当相は二階幹事長直結でこれまでとは異なる対話路線。そもそも二階氏は憲法改正について慎重の上にも慎重にと言っていますし、公明党の代表も安倍首相の改憲発言について、憲法順守義務と尊重擁護義務があるから首相は改憲を推進できないと指摘。自衛隊は南スーダンで駆けつけ警護をこの秋にも始めるようですが、そんな準備をしなければ何が変ったのか試してみようという反対勢力が弾を撃ち込んでくるばかりであり、既に南スーダン政府の閣僚6人が解任されて暫定政府に崩壊の危機が迫っており、ここは一日も早く撤退する必要があります。それから原発ですが福井県のもんじゅについては新しい運営主体が未だ決まらず、再稼働が迫る愛媛県の伊方原発では住民らが再稼働を行わないよう知事に申し入れ。先の参院選で負けた新潟の自民党はそれでも長岡市長を秋の新潟県知事選に立候補させて再稼働反対の現知事と交代させてはが非でも柏崎刈羽原発の再稼働を行いたい構え。天皇のお言葉が出されるなかで時代の先頭と最後の差はかなり開いています。この夏はまだ変化が続きます。

自治調査研究会 8月24日(水) 18時から、かながわ県民サポーターセンター304号会議室において、『深淵なアルメニアを語る』と題して、駐日アルメニア共和国特命全権大使 グラント・ポゴシヤン大使 のご講話です。要予約。主催・お問合せ先：自治調査研究会(045・263・0055)まで。

※「サマータイム導入のお知らせ」夏の明るい時間有効利用のため今年も「サマータイム」を実施させていただきます。実施期間：7月1日(金)～9月30日(金) 営業時間：8時半～17時となります。

購読料はFAX・メール年間21,600円、郵送28,100円(いずれも税込)です。大文字版もあります。無断転載お断り。株式会社あえるは発行。〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-13-12ASUKAビル2F (TEL) 0465-44-4750 (FAX) 0465-44-4751 (E-Mail) info@aeruba.co.jp (URL) http://www.aeruba.co.jp/